

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤 本 尚 志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡 司 良 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡 司 良 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル)

関西事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会 計 期 間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	33,614,283	33,916,216	67,814,081
経常利益 (千円)	2,246,129	2,841,648	4,639,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,391,459	1,791,014	2,871,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,934,998	2,169,782	3,703,734
純資産額 (千円)	27,266,864	29,710,857	27,869,893
総資産額 (千円)	54,702,562	59,433,336	57,211,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.37	122.76	196.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.6	46.7	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,712,523	2,962,565	5,044,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429,485	3,152,309	3,010,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,592	571,883	427,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,384,145	8,384,018	8,001,879

回 次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会 計 期 間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.32	52.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は前第2四半期連結会計期間より取締役向けの株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で様々な経済活動が制限され、企業業績や個人消費が悪化し、緊急事態宣言解除後も経済活動は再開したものの、終息の見通しは立っておらず、経済へのマイナス影響は長期化することが懸念されております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2023」に基づき、常駐警備と画像関連サービスを活用した機械警備を融合した新しいビジネスモデルを構築し、マーケットの拡大を図っております。また警備業界を取り巻く環境変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える「技術サービス企業」を目指して、事業を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大規模な国際イベントの開催延期及びコロナ禍にあっても増収・増益となり、売上高は339億1千6百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益26億2千7百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益28億4千1百万円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千1百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備と鉄道関連向けの警備対応が堅調に推移したものの、前年度好調であった臨時警備の反動により、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億4千8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

機械警備部門につきましては、鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億6千万円（前年同期比8.9%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、緊急事態宣言下における契約先の休業対応等の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億8千1百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億1千8百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は330億8百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は24億円（前年同期比26.5%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は9億7百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千5百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(財政状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億2千1百万円増加し、594億3千3百万円(前連結会計年度末比3.9%増)となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加6億8千8百万円、投資有価証券の増加3億3千万円、立替金の増加1億3千4百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3千5百万円、未収警備料の減少2億2百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千万円増加し、297億2千2百万円(同1.3%増)となりました。その主な内容は、長期借入金の増加14億4千7百万円、預り金の増加2億7千9百万円、買掛金の減少4億4千5百万円、短期借入金の減少1億8千9百万円などです。

純資産は、利益剰余金の増加14億9千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億8千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ18億4千万円増加し、297億1千万円(同6.6%増)となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は29億6千2百万円(前年同四半期連結累計期間比9.2%増)であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益28億3千1百万円、減価償却費12億2千4百万円、売上債権の減少7億3千7百万円、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少4億4千5百万円、未払費用の減少2億8千4百万円、投資有価証券売却益の減少1億3千3百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は31億5千2百万円(前年同四半期連結累計期間比120.5%増)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出30億3千6百万円、無形固定資産の取得による支出3億1千万円、投資有価証券の売却による収入2億2千9百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は5億7千1百万円(前年同四半期連結累計期間比303.1%増)であります。資金の主な増加要因は、長期借入金による収入27億円、資金の主な減少要因は、短期借入金の純増額の減少7億6千6百万円、長期借入金の返済による支出6億7千5百万円、リース債務の返済による支出3億5千6百万円、配当金の支払いによる支出2億9千2百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	857	100.8
機械警備	134,664	103.0
運輸警備	4,231	104.4
小計	139,752	103.0
(ビル管理・不動産事業)	6,714	101.2
合計	146,466	102.9

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	17,248,119	93.4
機械警備	10,260,372	108.9
運輸警備	1,881,751	97.5
工事・機器販売	3,618,598	122.0
小計	33,008,841	100.7
(ビル管理・不動産事業)	907,375	108.9
合計	33,916,216	100.9

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	7,046,573	21.0	5,912,251	17.4

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.3
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	506	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	502	3.4
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	455	3.1
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	420	2.9
住友商事株式会社	千代田区大手町二丁目3番2号	363	2.5
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	千代田区大手町一丁目5番5号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.1
竹花 長雅	長野県佐久市	230	1.6
計		7,240	49.4

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及びS M B C日興証券株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式 会社	港区虎ノ門一丁目17番1号	408	2.8
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
S M B C日興証券株式会社	千代田区丸の内三丁目3番1号	31	0.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,603,800	146,038	
単元未満株式	普通株式 20,792		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		146,038	

- (注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式43株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式34,800株(議決権348個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	192,100		192,100	1.3
計		192,100		192,100	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式34,800株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,200,122	13,888,216
受取手形及び売掛金	1,398,092	862,498
未収警備料	7,046,594	6,844,568
立替金	2,720,781	2,854,805
貯蔵品	1,748,801	1,723,310
その他	2,942,998	2,876,536
貸倒引当金	17,685	13,982
流動資産合計	29,039,705	29,035,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,329,938	9,384,655
減価償却累計額	5,164,412	5,238,567
建物及び構築物(純額)	4,165,526	4,146,088
警報機器及び運搬具	17,469,821	20,001,505
減価償却累計額	12,914,432	13,403,644
警報機器及び運搬具(純額)	4,555,389	6,597,860
土地	4,060,250	3,995,633
その他	4,023,358	4,086,929
減価償却累計額	2,436,333	2,540,087
その他(純額)	1,587,025	1,546,842
有形固定資産合計	14,368,191	16,286,425
無形固定資産	1,215,476	1,211,869
投資その他の資産		
投資有価証券	10,530,678	10,861,035
その他	2,097,173	2,078,401
貸倒引当金	39,799	40,349
投資その他の資産合計	12,588,053	12,899,087
固定資産合計	28,171,721	30,397,383
資産合計	57,211,426	59,433,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,691	2,058,748
短期借入金	3,280,257	3,090,528
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	935,676	929,498
前受警備料	321,369	323,203
預り金	6,573,089	6,852,150
賞与引当金	1,230,463	1,244,572
役員賞与引当金	57,999	24,270
資産除去債務	5,345	-
その他	5,502,661	4,847,407
流動負債合計	20,511,555	19,470,378
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,551,965	4,999,376
退職給付に係る負債	310,447	319,141
株式給付引当金	14,985	24,975
資産除去債務	228,141	229,661
その他	4,624,440	4,578,945
固定負債合計	8,829,978	10,252,099
負債合計	29,341,533	29,722,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,006,190	3,006,190
利益剰余金	17,200,897	18,699,418
自己株式	365,903	366,555
株主資本合計	22,765,184	24,263,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,099,624	3,381,932
退職給付に係る調整累計額	145,450	128,876
その他の包括利益累計額合計	3,245,074	3,510,808
非支配株主持分	1,859,633	1,936,996
純資産合計	27,869,893	29,710,857
負債純資産合計	57,211,426	59,433,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	33,614,283	33,916,216
売上原価	26,726,107	26,208,281
売上総利益	6,888,175	7,707,935
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,849,098	1,943,813
賞与引当金繰入額	278,314	357,545
役員賞与引当金繰入額	20,800	24,270
退職給付費用	26,978	39,661
株式給付費用	5,670	9,990
その他	2,591,411	2,705,240
販売費及び一般管理費合計	4,772,272	5,080,520
営業利益	2,115,902	2,627,414
営業外収益		
受取利息	181	117
受取配当金	166,097	176,456
受取保険料	49,491	66,325
その他	46,341	44,037
営業外収益合計	262,111	286,937
営業外費用		
支払利息	57,523	50,784
支払手数料	72,251	2,519
その他	2,109	19,399
営業外費用合計	131,884	72,703
経常利益	2,246,129	2,841,648
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益		133,033
特別利益合計		133,034
特別損失		
固定資産除売却損	20	44,076
減損損失		99,551
特別損失合計	20	143,627
税金等調整前四半期純利益	2,246,108	2,831,054
法人税、住民税及び事業税	666,899	888,295
法人税等調整額	98,647	33,265
法人税等合計	765,546	921,560
四半期純利益	1,480,562	1,909,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	89,102	118,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,391,459	1,791,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	1,480,562	1,909,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,498,479	276,928
繰延ヘッジ損益	109	
退職給付に係る調整額	44,152	16,640
その他の包括利益合計	1,454,436	260,288
四半期包括利益	2,934,998	2,169,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,846,087	2,056,748
非支配株主に係る四半期包括利益	88,911	113,033

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,246,108	2,831,054
減価償却費	1,075,439	1,224,333
減損損失		99,551
受取利息及び受取配当金	166,278	176,574
支払利息	57,523	50,784
支払手数料	72,251	2,519
固定資産除却損	66,110	51,800
投資有価証券売却損益(は益)		133,033
売上債権の増減額(は増加)	399,875	737,619
たな卸資産の増減額(は増加)	11,306	25,491
仕入債務の増減額(は減少)	63,875	445,943
未払費用の増減額(は減少)	773,655	284,688
その他	255,849	246,799
小計	3,521,653	3,736,117
利息及び配当金の受取額	166,278	176,574
利息の支払額	53,579	51,055
法人税等の支払額	921,828	899,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,712,523	2,962,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,541	18,205
有形固定資産の取得による支出	1,087,498	3,036,380
無形固定資産の取得による支出	155,591	310,885
投資有価証券の売却による収入	11,754	229,343
投資有価証券の取得による支出	6,199	22,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 203,671	
貸付金の回収による収入	6,180	6,180
その他		596
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429,485	3,152,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,632	766,649
長期借入れによる収入		2,700,000
長期借入金の返済による支出	759,393	675,668
リース債務の返済による支出	410,897	356,981
自己株式の処分による収入	189,000	
自己株式の取得による支出	189,812	652
配当金の支払額	291,800	292,494
非支配株主への配当金の支払額	19,322	35,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,592	571,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,001,445	382,139
現金及び現金同等物の期首残高	5,382,700	8,001,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,384,145	¹ 8,384,018

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3社とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
貸出コミットメント契約総額	6,000,000 千円	6,000,000 千円
借入実行残高	2,840,000	4,640,000
差引額	3,160,000	1,360,000

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

1. 純資産維持

各事業年度末日における当社グループ会社の連結貸借対照表での純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2. 利益維持

各事業年度における連結損益計算書に記載される経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	99,551

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

上記の資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	11,494,556 千円	13,888,216 千円
運輸警備用現金及び預金	4,319,612	4,721,091
預入期間が3か月を超える定期預金	790,797	783,107
現金及び現金同等物	6,384,145	8,384,018

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

株式の取得により新たにシーティディーネットワークス株式会社及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシーティディーネットワークス株式会社の株式の取得価額とシーティディーネットワークス株式会社の株式取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	581,792千円
固定資産	113,566
のれん	188,492
流動負債	203,052
固定負債	113,419
非支配株主持分	185,654
株式の取得価額	381,724
現金及び現金同等物	178,053
差引：取得のための支出	203,671

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	291,800	20.00	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 取締役会	普通株式	292,497	20.00	2019年8月31日	2019年10月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金700千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	292,494	20.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	292,490	20.00	2020年8月31日	2020年10月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金696千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,781,122	833,160	33,614,283		33,614,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,830	247,881	255,711	255,711	
計	32,788,953	1,081,041	33,869,994	255,711	33,614,283
セグメント利益	1,897,189	217,459	2,114,649	1,253	2,115,902

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、シーティディーネットワークス株式会社の株式51.0%を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで188,492千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,008,841	907,375	33,916,216		33,916,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,585	360,763	370,348	370,348	
計	33,018,426	1,268,138	34,286,565	370,348	33,916,216
セグメント利益	2,400,397	225,306	2,625,703	1,710	2,627,414

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、99,551千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円37銭	122円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,391,459	1,791,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,391,459	1,791,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,589	14,589

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において11千株、当第2四半期連結累計期間において34千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当については、2020年10月9日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	292,490千円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年10月27日

- (注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金696千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月7日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。